

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月29日

【事業年度】 第127期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

【会社名】 株式会社弘電社

【英訳名】 The Kodensha, Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 田中 昭

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座五丁目11番10号

【電話番号】 3542局5111番(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部副部長 山名 克英  
経理部副部長 田中 定宏

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座五丁目11番10号

【電話番号】 3542局5111番(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部副部長 山名 克英  
経理部副部長 田中 定宏

【縦覧に供する場所】 株式会社弘電社大阪支店  
(大阪市東淀川区西淡路一丁目13番18号)  
株式会社弘電社横浜支店  
(横浜市中区桜木町一丁目1番地)  
株式会社弘電社東関東支店  
(千葉市中央区蘇我町一丁目281番地)  
株式会社弘電社北関東支店  
(さいたま市北区東大成町二丁目214番地)  
株式会社弘電社名古屋支店  
(名古屋市千種区内山三丁目10番17号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第123期	第124期	第125期	第126期	第127期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	46,717,761	41,052,119	33,630,226	36,476,618	35,363,669
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	831,620	847,506	300,729	615,597	978,609
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	280,645	260,874	244,509	160,088	1,879,341
純資産額 (千円)	14,303,113	14,314,181	13,931,512	13,936,700	11,959,115
総資産額 (千円)	36,991,406	31,237,126	27,837,922	29,095,927	27,877,008
1株当たり純資産額 (円)	798.47	798.14	778.07	779.53	670.25
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失( ) (円)	15.66	12.68	14.83	8.04	105.29
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	38.7	45.8	50.0	47.9	42.9
自己資本利益率 (%)	2.0	1.8		1.1	
株価収益率 (倍)	22.7	21.8		47.4	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,373,832	1,601,202	1,667,815	627,963	931,029
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	25,782	274,355	2,212,617	1,095,708	359,208
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	117,694	417,787	206,950	195,151	137,643
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	9,994,209	7,699,923	3,609,262	2,944,380	2,248,147
従業員数 (名)	678	639	578	567	587

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 第125期及び第127期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失のため記載していない。

3 第124期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

4 売上高には、消費税等は含まれていない。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第123期	第124期	第125期	第126期	第127期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	46,597,405	40,936,811	33,558,464	36,320,389	34,890,305
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	830,434	841,209	352,055	603,993	768,123
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	279,856	259,402	219,580	155,545	1,801,996
資本金 (千円)	1,520,000	1,520,000	1,520,000	1,520,000	1,520,000
発行済株式総数 (千株)	17,940	17,940	17,940	17,940	17,940
純資産額 (千円)	14,242,021	14,243,524	13,887,796	13,890,212	11,978,362
総資産額 (千円)	36,466,102	30,751,006	27,574,838	28,771,603	27,507,802
1株当たり純資産額 (円)	794.29	793.83	775.28	776.58	671.03
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	10.00 ( )				
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失( ) (円)	15.60	12.59	13.43	7.78	100.91
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	39.1	46.3	50.4	48.3	43.5
自己資本利益率 (%)	2.0	1.8		1.1	
株価収益率 (倍)	22.8	22.0		49.0	
配当性向 (%)	64.1	69.0		128.5	
従業員数 (名)	635	601	525	504	519

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 第125期及び第127期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失のため記載していない。

3 第124期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

4 売上高には、消費税等は含まれていない。

## 2 【沿革】

- 大正6年6月 明治43年3月創業の弘電舎の業務一切を承継し、各種電気工事の設計、施工、請負を目的とする株式会社弘電社を大正6年6月27日に設立し、本社を東京市京橋区采女町に置く
- 大正7年6月 北海道支社を開設
- 大正15年1月 三菱電機株式会社販売代理店として三菱電機製品の販売を開始
- 昭和2年10月 朝鮮支社開設
- 昭和9年6月 満州支社開設
- 昭和13年7月 埼玉営業所開設(現 北関東支店)
- 昭和14年6月 華北支社、上海出張所開設
- 昭和20年8月 終戦と同時に海外の支社、出張所閉鎖
- 昭和23年6月 千葉営業所開設(現 東関東支店)
- 昭和24年10月 建設業法により建設大臣登録(イ)第315号の登録
- 昭和26年6月 三菱電機株式会社が資本参加し、同社の子会社となる  
北海道支社を株式会社〔北〕弘電社に営業譲渡
- 昭和27年3月 大阪、名古屋、東北支社開設(現 大阪支店、名古屋支店、東北支店)
- 昭和30年4月 水戸営業所開設(現 茨城支店)
- 昭和35年3月 弘電工事株式会社(現 連結子会社)を設立
- 昭和37年7月 東京証券取引所市場第二部に株式上場
- 昭和39年2月 横浜支社開設(現 横浜支店)
- 昭和42年8月 九州支社開設(現 九州支店)
- 昭和45年6月 三菱電機株式会社の流通機構改革に伴い家庭電器製品の販売部門を南埼玉三菱電機商品販売(株)他5社に営業譲渡
- 昭和51年3月 東京支店開設
- 昭和55年1月 三菱電機株式会社の北関東地区における機器製品販路整備に伴い、南埼玉三菱電機商品販売(株)他3社から機器部門の営業譲り受け
- 平成5年6月 中国支店開設
- 平成7年11月 株式会社弘電テクノス(現 連結子会社)を設立
- 平成10年4月 北京事務所開設
- 平成15年1月 弘電社技術諮問(北京)有限公司(現 連結子会社)を設立(現 弘電社機電工程(北京)有限公司)

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社3社、親会社、親会社の子会社1社で構成され、電気設備工事(屋内線工事、送電線工事、発変電工事、通信工事、空調工事)並びに商品(制御・計測用電子機械器具、変電設備機械器具、工作機械器具、情報通信機械器具、冷凍・空調機械器具、昇降機・監視制御装置)の仕入・販売を主な内容として事業活動を展開している。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりである。

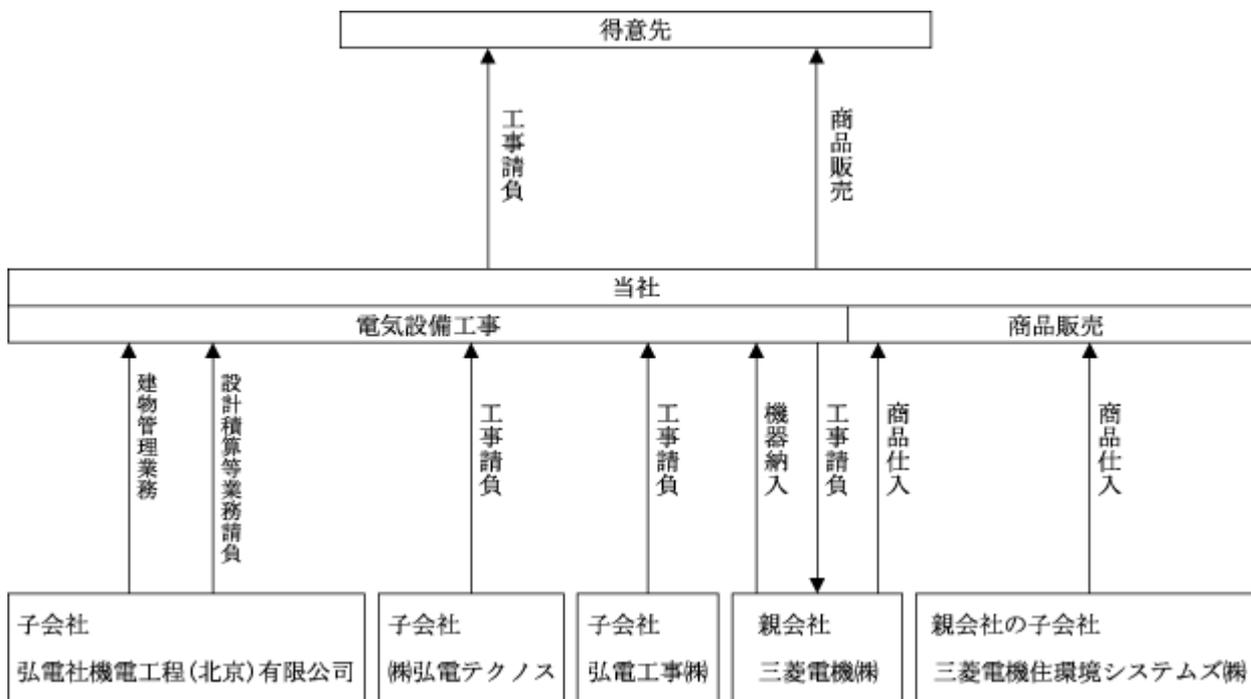
なお、事業の種類別セグメントとは同一の区分である。

**電気設備工事** 当社の受注した電気設備工事の一部につき、その施工の一部を子会社(株)弘電テクノス及び弘電工事(株)に、設計積算等業務の一部を子会社弘電社機電工程(北京)有限公司に発注し、機器の一部については親会社三菱電機(株)に発注している。

また、工事の一部につき、親会社三菱電機(株)より受注している。

**商品販売** 親会社三菱電機(株)との代理店契約・特約店契約等に基づき、同社の製造する商品を当社が仕入・販売しており、また、同子会社である三菱電機住環境システムズ(株)より、親会社三菱電機(株)の製造する住宅設備機器及び冷熱住設機器を当社が仕入・販売している。

事業の系統図は次の通りである。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割 合(%)	
(親会社) 三菱電機(株) (注) 2、4	東京都 千代田区	175,820,770	電気機械器具 製造販売		51.93 (0.40)	電気設備工事の受注並びに商 品の仕入 役員の兼任 3名、転籍 5名
(連結子会社) 弘電工事(株) (注) 1、3	東京都 中央区	20,000	電気設備工事	47.50		電気設備工事の発注
(株)弘電テクノス (注) 1	東京都 中央区	10,000	電気設備工事	100.00		電気設備工事の発注 役員の兼任 1名
弘電社機電工程 (北京)有限公司 (注) 1	中国 北京市	100万US\$	電気設備工事	100.00		設計積算業務の委託

(注) 1 連結子会社の主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 親会社の議決権の所有(被所有)割合欄の(内書)は間接所有である。

3 持分は、100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としている。

4 有価証券報告書を提出している。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
電気設備工事	372
商品販売	76
全社共通	139
合計	587

(注) 従業員数は就業人員である。

##### (2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
519	43.1	17.5	5,850,180

(注) 1 従業員数は就業人員である。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

##### (3) 労働組合の状況

弘電社労働組合と称し、昭和38年1月10日結成され、平成18年3月31日現在の組合員数は256名であり、上部団体には所属していない。

なお、会社と組合の関係においては、結成以来安定している。

また、子会社には労働組合はない。

## 第2 【事業の状況】

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景とした好調な設備投資と所得・雇用環境の改善による個人消費の持ちなおしもあり、景気は緩やかながらも回復基調を維持した。

当業界においては、民間設備投資において緩やかな回復傾向がみられたが、依然公共事業の削減傾向は続き、各社の受注競争は激しさを一段と増し、利益確保の面において厳しい状況が続いた。

このような状況の中、当社グループは受注確保を最重点課題として努力したが受注環境の悪化に伴い、連結業績で受注工事高は259億80百万円（前期比0.1%増）、売上高は353億63百万円（前期比3.1%減）、経常損失は9億78百万円となった、また「固定資産の減損に係る会計基準」適用により計上した減損損失及び工事損失引当金を計上したことにより特別損失が15億86百万円となり、当期純損失は18億79百万円となった。

セグメント別では、電気設備工事は依然として公共事業の削減傾向が続く中、各社の受注競争は激しさを一段と増し、利益確保の面において厳しい状況が続き、完成工事高237億52百万円（前期比8.0%減）、営業損失3億81百万円となった。しかし、商品販売は、好調な設備投資の影響を受け主力の機器品、冷熱住設品や大型物件対応の重電品の売上が堅調に推移した結果、商品売上高は116億10百万円（前期比9.0%増）、営業利益4億63百万円（前期比11.9%減）となった。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は22億48百万円となり、前連結会計年度末より6億96百万円（23.6%）減少となった。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の減少は9億31百万円となった。これは主に税金等調整前当期純損失24億67百万円、減損会計適用に伴う損失6億92百万円、工事損失引当金の増加8億94百万円、売上債権の減少3億88百万円、仕入債務の減少2億21百万円、法人税等の支払1億11百万円等によるものである。

また、前年同期と比べ15億58百万円の減少となった。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の増加は3億59百万円となった。これは主に長期定期預金の減少7億円、投資有価証券の増加3億11百万円等によるものである。

また、前年同期と比べ14億54百万円の増加となった。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の減少は1億37百万円となった。これは主に短期借入金の調達50百万円、配当金の支払1億77百万円によるものである。

また、前年同期と比べ57百万円の増加となった。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 仕入実績

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (千円)	前年同期比(%)
商品販売	9,236,540	10,193,501	10.4
合計	9,236,540	10,193,501	10.4

(注) 電気設備工事には仕入実績はない。

### (2) 受注実績

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (千円)	前年同期比(%)
電気設備工事	25,954,387	25,980,816	0.1
合計	25,954,387	25,980,816	0.1

### (3) 売上実績

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (千円)	前年同期比(%)
電気設備工事	25,825,926	23,752,808	8.0
商品販売	10,650,692	11,610,860	9.0
合計	36,476,618	35,363,669	3.1

(注) 主な相手先の売上実績及び当該売上実績の総売上実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三菱電機株	3,217,644	8.8	3,292,905	9.3

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりである。

建設業における受注工事高及び施工高の状況

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事種別	前期繰越 工事高 (千円)	当期受注 工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成 工事高 (千円)	次期繰越工事高 (千円)			当期 施工高 (千円)
						手持工事高	%	うち施工高	
第126期 (自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日)	屋内線工事	15,004,900	20,415,343	35,420,244	21,133,590	14,286,654	5.6	796,519	21,521,795
	送電線工事	470,005	1,186,281	1,656,287	857,912	798,374	8.5	67,592	760,694
	その他工事	1,186,238	3,966,307	5,152,545	3,678,195	1,474,350	16.4	242,176	3,570,958
	計	16,661,144	25,567,932	42,229,077	25,669,697	16,559,380	6.7	1,106,287	25,853,448
第127期 (自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日)	屋内線工事	14,286,654	20,556,280	34,842,934	18,590,085	16,252,849	3.9	635,401	18,428,967
	送電線工事	798,374	1,377,287	2,175,661	1,030,820	1,144,841	3.7	42,137	1,005,365
	その他工事	1,474,350	3,654,236	5,128,587	3,658,538	1,470,048	15.8	232,205	3,648,568
	計	16,559,380	25,587,804	42,147,184	23,279,444	18,867,739	4.8	909,744	23,082,900

- (注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含む。  
 2 次期繰越工事高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものである。  
 3 当期施工高は(当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致している。

受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は特命と競争に大別される。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	合計(%)
第126期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	屋内線工事	31.4	68.6	100
	送電線工事	40.8	59.2	100
	その他工事	47.8	52.2	100
第127期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	屋内線工事	31.4	68.6	100
	送電線工事	31.5	68.5	100
	その他工事	22.5	77.5	100

(注) 百分比は請負金額比である。

完成工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
第126期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	屋内線工事	3,609,244	17,524,345	21,133,590
	送電線工事		857,912	857,912
	その他工事	253,163	3,425,031	3,678,195
	計	3,862,408	21,807,289	25,669,697
第127期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	屋内線工事	2,268,210	16,321,874	18,590,085
	送電線工事	39,448	991,372	1,030,820
	その他工事	134,950	3,523,588	3,658,538
	計	2,442,608	20,836,835	23,279,444

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

第126期請負金額3億円以上の主なもの

- 清水建設他JV ・東京競馬場スタンド改築第2期工事(工区)
- 清水建設(株) ・みずほ銀行本店発電機更新工事
- 加古川刑務所 ・加古川刑務所収容棟等第2期新営(電気設備)工事
- 三菱地所(株) ・三菱地所直営館テナント工事(下期)
- 三菱電機(株) ・ETC設備工事

第127期請負金額3億円以上の主なもの

- 三菱地所(株) ・(仮称)東京ビル新築工事の内 電気設備工事
- 東海村立東海病院 ・第16-25-202-K-001号 東海病院建設工事(電気設備工事)
- 前田建設工業(株) ・(仮称)スターズ新浦安ホテル新築工事
- (株)大林組 ・(仮称)港区南青山七丁目共同住宅新築工事
- 日本原子力研究所 ・14東海(研)大強度陽子加速器施設リニアック棟新築電気設備工事

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりである。

第126期	三菱電機(株)	3,209,068千円	12.5%
第127期	三菱電機(株)	3,288,338千円	14.1%

手持工事高 (平成18年3月31日現在)

区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
屋内線工事	2,327,943	13,924,905	16,252,849
送電線工事		1,144,841	1,144,841
その他工事		1,470,048	1,470,048
計	2,327,943	16,539,796	18,867,739

(注) 手持工事のうち請負金額3億円以上の主なものは、次のとおりである。

- (株)大林組 ・カテリーナ三田タワースイート建設工事 平成18年11月完成予定
- 国立東京医科歯科大学 ・東京医科歯科大学医歯学総合研究棟 平成18年10月完成予定
- 期新営電気設備工事
- (株)竹中工務店 ・三菱電機稲沢電波障害対策 平成19年7月完成予定
- 大成建設(株) ・ザ・ペニンシュラ東京新築工事 平成19年5月完成予定
- 大成建設(株) ・ルネサス北伊丹 A棟新築 平成18年8月完成予定

### 3 【対処すべき課題】

当社を取巻く建設業界では、民間設備投資は増加傾向で推移すると思われるが、公共投資については引続き削減傾向が続き、建設市場規模は全体として縮小の傾向を辿るものと思われる。また不安材料として材料価格の高騰、市場規模縮小に伴う業者間の過当競争等、利益確保が一段と厳しくなり、当社グループの経営状況も予断を許さないものと予測される。このような環境下で、当社は受注の確保を最優先課題とし、

コスト企画部による、見積価格の策定支援と受注活動の強化。

営業・工事一体のV E・C D活動の展開による、より一層の施工効率の改善並びに原価低減の推進。

C A Dセンターによる、現場業務の効率化と原価低減。

中国子会社活用による、設計積算費用の削減。

新規事業であるバッテリー・リユース・システム事業の推進。

中国子会社による、現地工事請負の受注拡大。

等の営業強化策を実施するとともに、I S O 9001 全社認証取得による、品質の維持・向上と、I S O 14001 による地球環境の保全への積極的取り組みを実施し、またコンプライアンス体制を強化し、企業の社会的責任を果たしつつ、透明性の高い経営を続けていく所存である。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成18年6月29日）現在において当社グループが判断したものである。

##### 海外投資について

当社グループは中国における建設需要の急激な拡大が見込めると判断し、建設工事請負業及びグループ内からの設計・積算業務委託並びに日系企業等への建設コンサルタント事業等を事業目的とした100%子会社（弘電社機電工程（北京）有限公司）を中華人民共和国北京市に設立し事業を展開している。しかしながら、人民元政策や外資優遇政策の見直し、昨今の日中関係を憂慮した日系企業の投資抑制等、建設需要が冷え込む可能性がある。また法的規制や変更、商習慣、慣習の違い、雇用問題等不測の事態が発生した場合、経営状態が大きく変動する可能性があるなど、カントリーリスクが存在している。

##### 景気変動について

当社グループは、CADセンターによる現場業務の効率化、中国子会社での設計・積算業務の推進によるコスト低減を図ることにより価格対応力を高め、受注活動を有利に導き目標達成を図ることとしている。しかしながら、景気動向により民間需要の冷え込みや公共投資が縮小し当社グループの受注量の減少、建設市場全体の縮小に伴う過当競争による受注価格の下落が今後も続く場合、当社の業績に悪影響が出る可能性がある。

##### 親会社の業績変動について

当社の親会社は三菱電機株式会社であり、当連結会計年度末現在、当社株式の50.01%を所有している。

当社グループは親会社より当連結会計年度において37億2百万円の工事を受注しており、当社グループの全受注工事高の14.3%を占めている。親会社の経営成績の状態及び設備投資状況は、当社グループの経営成績に大きく影響を与える可能性がある。

##### 退職給付債務について

従業員退職給付費用及び債務は、割引率、年金資金長期収益等、数理計算上で設定され、割引率の低下等実際の結果が前提条件と異なる場合、当初算出された費用及び債務に影響を及ぼす。

また、当社においては、適格年金制度のほか、退職給付信託を設定し年金資産の運用を行っており、割引率低下や年金資産運用利回りの悪化は、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

##### 工事損失引当金について

厳しい受注環境が続く中、受注価格の下落が今後も続き損失が見込まれる工事の受注が生じた場合には、工事損失引当金を計上することにより業績に悪影響が生じる可能性がある。

## 5 【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

主な代理店契約等は次のとおりである。

相手先	契約の種類	主要取扱商品	契約期間	備考
三菱電機株式会社	販売代理店契約	誘導電動機、変圧器 インバーター、シーケンサー	昭和59年4月1日から 1ヶ年	自動更新
		無停電電源装置	平成4年11月1日から 1ヶ年	"
三菱電機ビルテクノサービス(株)	販売代理店契約	エレベーター、エスカレーター ビル遠隔監視システム	平成14年10月1日から 1ヶ年	"
三菱電機任環境システムズ(株)	販売代理店契約	空調機器、冷熱機器、冷凍機	平成17年4月1日から 1ヶ年	"

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、総合電気工事業として企業基盤を確固たるものにするため、毎年度新技術、新工法、新材料等の導入及び開発を積極的に進めると共に、システムエンジニアリングを軸とした関連技術の複合化、高度化のための各種応用研究開発を実施している。

今年度は、従前の小型風力・太陽光発電システムに代表される新エネルギー利用技術に加え、新たに環境負荷低減への寄与を狙った蓄電池再生事業の立ち上げに向けた調査及び事業化研究を実施した。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は、8,725千円である。

また、事業の種類別セグメントの主要な成果は、下記のとおりである。

### 電気設備工事

情報通信及びネットワーク関連技術の動向調査研究と施工課題の検討

太陽光及び風力発電等、新エネルギー利用技術の動向調査研究と施工課題の検討

蓄電池の再生事業に係る評価検証技術の調査研究と再生システムの改良開発

工事原価策定及び管理業務の省力を目的とした原価管理システムの改良開発

その他、施工改善、環境問題対策、安全性向上を狙った工法改良開発

なお、研究開発費の金額は、8,725千円である。

### 商品販売

研究開発活動は、特段行われていない。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成されている。この連結財務諸表の作成にあたって、連結決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収入・費用の報告数値等に影響を与える見積り及び仮定設定を行わなければならない。このため、貸倒債権、棚卸資産、投資、法人税等、退職金等の見積り及び仮定設定の判断に対して、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき、継続して評価を行っている。

実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合がある。

当社は、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えている。

#### 収益の認識

当社グループの売上高は、電気設備工事の請負と商品の販売に大別される。

電気設備工事の請負に関しては、工事完了引渡基準と工事進行基準により売上(完成工事高)を計上している。

当社グループの主要事業である電気設備工事は、工期が年度末に集中するため、売上高の計上が年度末に集中する傾向があり、当社グループの売上高等は下期偏重となっている。また工事案件の受注・完成時期により中間及び年度の受注・売上業績が大きく影響を受ける。

また、費用収益対応の原則により一部原価の見積計上を行うが、見積り特有の不確実性が内在するため、実績との差額が発生する可能性がある。

商品の販売(商品売上高)に関しては、原則として、注文書に基づき顧客に対して製品が出荷された時点で売上を計上している。例外的に、据付・調整・試運転・官庁検査等が要求されている場合には顧客が当社グループの製品を検収した時点等で売上を計上している。

#### 貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上している。

なお、顧客の財政状態が悪化し、その支払能力が低下し回収に懸念が生じた場合、追加の引当金計上が必要となる可能性がある。

#### 投資の減損

##### (株式)

当社グループは、長期的な取引関係の維持のために、特定の顧客及び金融機関に対する株式を所有している。これらの株式には価格変動性が高い公開会社の株式と、株価の算定が困難である非公開会社の株式が含まれている。当社グループは公開会社の株式の場合、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、個別銘柄毎に回復可能性を考慮して必要と認められた額を減損処理している。回復可能性の判断は、主に過去1年間の株価の状況によっている。非公開会社への投資の場合、それらの会社の純資産額により算定した株価が、取得原価に対し50%以上下落した場合には全て減損計上している。当連結会計年度において、減損計上を行ったのは1銘柄である。また、当連結会計年度末における保有株式の簿価に反映されていない損失の金額は僅少である。

##### (ゴルフ会員権)

当社グループの保有しているゴルフ会員権については、投資価値の下落が一時的でないと判断した場合、投資の減損を計上している。

ゴルフ会員権への投資の場合、期末において時価が取得価額より50%下落した場合、減損計上している。当連結会計年度は減損計上を行わなければならない銘柄はない。また、当連結会計年度末におけるゴルフ会員権の簿

価に反映されていない損失の金額は僅少である。

なお、保有する株式等については、市況悪化または投資先の業績不振により投資簿価の回収が困難と判断した場合、当該回収不能額の評価損計上が必要となる可能性がある。

#### 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、回収可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当額を計上している。評価性引当額は回収の時期に関し、スケジューリング不能なものに対して計上しており、当連結会計年度末において当該引当額を計上したものは、有価証券評価損、減損損失及びゴルフ会員権評価損が主なものである。

## (2) 今期の経営成績の分析

### 概要

当連結会計年度は、官公庁工事は依然として公共事業の削減傾向は続き低調に終始したが、民間需要の緩やかな回復により、利益面では厳しいものの、工事受注高は前連結会計年度に比べ0.1%増加の259億80百万円となった。

### 売上高

完成工事高は、期首手持工事高のうち、当期完成対応物件が一時的に減少したことにより、前連結会計年度に比べ8.0%減少の237億52百万円となった。

商品売上高は、主力の機器品・冷熱住設品や大型物件対応の重電品の売上が堅調に推移し、前連結会計年度に比べ9.0%増加の116億10百万円となった。

### 経常損益

資材価格の高騰、小型工事増加による人件費増加等により、前連結会計年度の経常利益6億15百万円から、当連結会計年度は経常損失9億78百万円となった。

### 特別利益及び特別損失

特別利益は連結子会社弘電工事株式会社の役員積立保険受取金98百万円である。

特別損失は固定資産の減損に係る会計基準の適用による減損損失6億92百万円の計上及び工事損失引当金繰入8億94百万円の計上である。

## 法人税等

当連結会計年度は、経常損失により税務上の欠損金となった。このため、当連結会計年度は住民税均等割額のみが法人税・住民税及び事業税に計上された。

また、工事損失引当金繰入額及び税務上の繰越欠損金の計上等により繰延税金資産が増加し、法人税等調整額は費用の減少となった。

## 少数株主損益

連結子会社弘電工事株式会社の少数株主に帰属する損益からなり、前連結会計年度の少数株主利益から、当連結会計年度は少数株主損失となった。

## 当期純損益

前連結会計年度の当期純利益から、当連結会計年度は当期純損失となった。1株当たりの当期純損益は前連結会計年度の1株当たり当期純利益8.04円から当連結会計年度は1株当たり当期純損失105.29円となった。

## (3) 流動性及び資金の状況

### キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローについては、前掲「第2事業の状況 1業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりである。

### 資金需要

当社グループの運転資金需要の主なものは、工事に係る材料費・外注費・経費、商品販売に係る製品の購入の他、販売費及び一般管理費等の営業費用である。営業費用の主なものは従業員の人件費である。

### 資金調達

当社グループは現在、運転資金および設備投資資金については、内部資金または借入により資金調達することとしている。このうち、借入による資金調達に関しては、運転資金のみであり、期限が一年以内の短期借入金で、各々の連結会社が調達している。当連結会計年度末現在、短期借入金の残高は13億97百万円で、すべて銀行借入金からなっている。

当社グループは、現在健全な財政状態を維持しており、また営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力もあるため、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達することが可能と考えている。

### 第3 【設備の状況】

(注)「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

#### 1 【設備投資等の概要】

##### 電気設備工事

当連結会計年度の設備投資は、送電工具等の買替え、自社利用ソフトウェア等の購入、事務用機器等の購入、事務所権利金であり、総額は9,784千円である。

##### 商品販売

当連結会計年度の設備投資は、事務用機器等の購入、事務所権利金であり、総額は4,752千円である。

##### 全社共通

当連結会計年度の設備投資は、事務所用資産、蓄電池再生用設備、自社利用ソフトウェア等の購入、事務所権利金であり、総額は35,692千円である。

なお、上記金額には無形固定資産、長期前払費用を含んでいる。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 構築物	機械運搬具 工具器具 備品	土地		合計	
					面積(m <sup>2</sup> )	金額		
本社 (東京都中央区)	電気設備 工事 商品販売 全社共通	工事・営業 用設備 営業用設備 統括業務用 設備	545,073	20,410	367.43	373,104	938,588	284
大阪支店他7支店・ 営業所	電気設備 工事 全社共通	工事・営業 用設備	46,491	56,492	591.35	48,905	151,889	207
北関東支店他1支店	商品販売	営業用設備	2,174	516			2,691	35
仙台倉庫 (宮城県仙台市泉区)	電気設備 工事	工事中用設備	154	380	1,477.27	41,545	42,081	
旧総合テクノセンター (茨城県小美玉市)	全社共通	売却用設備	455,526	21,969	31,070.00	457,000	934,496	
厚生施設その他 (注)2	全社共通	厚生施設 賃貸用設備	539,060	117	5,180.94	69,323	608,501	

### (2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
				建物 構築物	機械運搬具 工具器具 備品	土地			合計
						面積(m <sup>2</sup> )	金額		
弘電工事(株) (注)3	本社 (東京都 中央区)	電気設備 工事	工事・営業 ・統括業務 用設備	85,384	2,843	450.08	27,400	115,628	39

### (3) 在外子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
				建物 構築物	機械運搬具 工具器具 備品	土地			合計
						面積(m <sup>2</sup> )	金額		
弘電社機電 工程(北京) 有限公司	本社 (中国 北京市)	電気設備 工事	工事・営業 ・統括業務 用設備		8,859			8,859	29

(注) 1 帳簿価額には建設仮勘定は含まない。

2 厚生施設その他の一部を賃貸している。年間賃貸料は、81,786千円である。

3 弘電工事(株)は建物の一部を賃貸している。年間賃貸料は、11,279千円である。

4 平成18年3月31日現在、(株)弘電テクノスは設備を保有していない。

5 建物の一部を連結会社以外から賃借している。年間賃借料は、178,207千円である。

6 リース契約による賃借設備のうち主なもの

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)
本社 (東京都中央区)	電気設備工事 商品販売 全社共通	パソコン	731式	3～5年	66,232

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)
弘電工事(株)	本社 (東京都中央区)	電気設備工事	パソコン	1式	6年	102

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)
弘電社機電工程(北京)有限公司	本社 (中国北京市)	電気設備工事	パソコン	8式	3～5年	1,538

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

特記事項なし。

#### (2) 重要な設備の除却等

特記事項なし。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	17,940,000	17,940,000	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	17,940,000	17,940,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成8年5月20日(注)	4,140	17,940		1,520		1,070

(注) 株式分割 1 : 1.3

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		15	11	129	14	1	1,507	1,677	
所有株式数 (単元)		1,257	169	10,322	286	3	5,479	17,516	424,000
所有株式数 の割合(%)		7.17	0.97	58.93	1.63	0.02	31.28	100	

(注) 1 自己株式89,191株は「個人その他」に89単元、「単元未満株式の状況」に191株含まれている。

なお、期末日現在の株主名簿記載上の株式数及び実質保有株式数は89,191株である。

2 上記「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれている。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	8,971	50.01
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	594	3.31
三菱地所株式会社	東京都千代田区大手町1-6-1	585	3.26
弘電社従業員持株会	東京都中央区銀座5-11-10	506	2.82
鈴木正吾	神奈川県横浜市西区	262	1.46
ネグロス電工株式会社	東京都江戸川区中央1-3-5	235	1.31
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	234	1.30
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	234	1.30
木村吉孝	東京都練馬区	221	1.23
シービーエヌワイディエフエイ インターナショナルキャップパ リユーポートフオリオ (常任代理人シティバンク エヌ・エイ東京支店)	1299オーシャンアベニュー, 11F, サンタモ ニカ, カリフォルニア, アメリカ  (東京都品川区東品川2-3-14)	156	0.87
計		11,999	66.87

(注) 株式会社東京三菱銀行は平成18年1月1日付けで株式会社UFJ銀行と合併し、株式会社三菱東京UFJ銀行となっている。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 89,000 (相互保有株式) 普通株式 17,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,410,000	17,410	同上
単元未満株式	普通株式424,000		同上
発行済株式総数	17,940,000		
総株主の議決権		17,410	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれている。  
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式191株、弘電工事株式会社所有の相互保有株式160株が含まれている。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 弘電社	東京都中央区銀座五丁目 11番10号	89,000		89,000	0.50
(相互保有株式) 弘電工事株式会社	東京都中央区築地三丁目 4番13号	17,000		17,000	0.09
計		106,000		106,000	0.59

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項なし。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項なし。

### (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項なし。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項なし。

### 3 【配当政策】

当社は株主に対する利益還元を重要な経営方針と位置付け、利益配分については、業績の動向等を総合的に勘案し、安定的な配当に努めることを基本方針としている。

内部留保金については、将来の事業展開に備えるため、技術力の強化及び技術者の育成並びに社内インフラの充実を図り、業績向上に努める所存である。

なお、当期決算において、当期純損失となったが利益配分の基本方針に基づき、1株につき10円配当とした。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第123期	第124期	第125期	第126期	第127期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	499	382	353	440	569
最低(円)	300	245	273	290	348

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものである。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	398	410	435	533	522	569
最低(円)	380	392	409	418	470	486

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役会長		竹岡 徹二	昭和16年3月17日生	昭和38年4月 平成9年6月 平成11年4月 平成11年6月 平成12年4月 平成14年6月 平成15年4月 平成15年6月 平成18年6月	三菱電機株式会社入社 三菱電機株式会社取締役欧州代表三菱エレクトリック・フランス社取締役社長 三菱電機株式会社取締役欧州代表支援 当社専務取締役 当社専務取締役電力・産業プラント営業統括本部長 当社取締役副社長 当社取締役副社長経営企画統括本部長兼海外事業推進室長 当社取締役社長 当社取締役会長(現)	15
取締役社長 (代表取締役)		田中 昭	昭和22年5月11日生	昭和45年4月 平成9年4月 平成11年6月 平成14年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成17年12月 平成18年6月	三菱電機株式会社入社 同社工業システム事業部長 同社広報部長 同社中国支社長 当社常務執行役員 総務統括本部、経営企画統括本部担当 当社常務取締役兼常務執行役員総務統括本部、経営企画統括本部担当 当社常務取締役兼常務執行役員コスト企画部、総務統括本部、経営企画統括本部、I R・コンプライアンス担当 当社取締役社長(現)	15
常務取締役 (代表取締役)	常務執行役員 工事統括本部長	田邊 博之	昭和22年7月22日生	昭和45年4月 平成11年10月 平成13年4月 平成15年6月 平成16年4月 平成16年6月 平成17年6月	当社入社 当社内線工事統括本部丸の内工事部長 当社工事統括本部内線工事部長 当社執行役員工事統括本部内線工事部長 当社執行役員工事統括本部長 当社取締役兼常務執行役員工事統括本部長 当社常務取締役兼常務執行役員工事統括本部長(現)	3
常務取締役 (代表取締役)	常務執行役員 営業統括本部長 兼第三事業部長、 海外事業推進室担当	佐藤 雄介	昭和23年1月11日生	昭和46年4月 平成12年4月 平成14年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成16年4月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年4月 平成18年6月	三菱電機株式会社入社 同社神奈川支社長 同社法務部長 当社営業統括本部副本部長 当社執行役員営業統括本部副本部長兼海外事業推進室長 当社執行役員営業統括本部統括副本部長兼海外事業推進室担当 当社取締役兼常務執行役員営業統括本部統括副本部長兼海外事業推進室担当 当社常務取締役兼常務執行役員営業統括本部統括副本部長兼海外事業推進室担当 当社常務取締役兼常務執行役員営業統括本部長兼第三事業部長、第四事業部長海外事業推進室担当 当社常務取締役兼常務執行役員営業統括本部長兼第三事業部長、海外事業推進室担当(現)	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役		小倉和明	昭和24年11月28日生	昭和49年4月 平成13年4月 平成14年10月 平成15年10月 平成16年4月 平成16年6月 平成17年4月	三菱電機株式会社入社 同社系統変電・交通システム事業所経理部長 同社交通システム事業所業務部長 同社社会インフラ事業本部プラント建設統括部業務部長 同社社会インフラ事業本部社会インフラ業務部長 当社取締役(現) 三菱電機株式会社社会システム事業本部社会システム業務部長(現)	
取締役	常務執行役員 総務統括本部長 兼総務部長 I R・コンプライアンス担当	田丸順一	昭和22年8月5日生	昭和46年4月 平成12年4月 平成14年4月 平成16年4月 平成16年6月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年6月	当社入社 当社経営企画統括本部情報システム部長 当社総務統括本部総務部長 当社総務統括本部副本部長兼総務部長 当社執行役員総務統括本部副本部長兼総務部長 当社執行役員総務統括本部長I R・コンプライアンス担当兼総務部長 当社取締役兼常務執行役員総務統括本部長兼総務部長 当社取締役兼常務執行役員総務統括本部長兼総務部長、I R・コンプライアンス担当(現)	11
取締役	常務執行役員 経営企画統括本部長兼経理部長	渡辺哲男	昭和25年1月16日生	昭和48年4月 平成9年6月 平成12年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年4月 平成17年6月	三菱電機株式会社入社 同社半導体事業本部半導体業務統括部業務部次長 同社社会インフラ事業本部プラント建設統括部業務部長 当社経営企画統括本部経理部長 当社執行役員経営企画統括本部副本部長兼経理部長 当社執行役員経営企画統括本部長兼経理部長 当社取締役兼常務執行役員経営企画統括本部長兼経理部長(現)	2
取締役	常務執行役員 工事統括本部副本部長兼内線工事部長	柴田修	昭和22年8月14日生	昭和45年4月 平成10年6月 平成16年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年6月	当社入社 当社横浜支店工事部長 当社工事統括本部内線工事部長兼内線工事部工事一部長 当社工事統括本部副本部長兼内線工事部長 当社執行役員工事統括本部副本部長兼内線工事部長 当社取締役常務執行役員工事統括本部副本部長兼内線工事部長(現)	1
監査役 (常勤)		鹿島康夫	昭和21年9月1日生	昭和45年4月 平成5年6月 平成14年4月 平成16年4月 平成16年6月	当社入社 当社総務部副部長 当社営業統括本部業務部長 当社営業統括本部付 当社監査役(現)	4
監査役 (常勤)		大友利夫	昭和20年5月1日生	昭和39年4月 平成9年4月 平成15年6月 平成16年4月 平成17年4月 平成17年6月	当社入社 当社プラント事業部工事部 当社執行役員工事統括本部電力プラント工事部長 当社執行役員工事統括本部副本部長兼電力プラント工事部長 当社執行役員工事統括本部副本部長 当社監査役(現)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		加瀬 康彦	昭和19年9月26日生	昭和43年4月 三菱電機株式会社入社 平成10年5月 海外地域戦略部長兼産業政策渉外室副室長 平成11年4月 三菱エレクトリック・ヨーロッパ社代表取締役兼欧州代表 平成13年4月 リョウデン・ホールディングス董事長兼常務董事 平成14年10月 三菱電機香港集团有限公司董事長兼常務董事 平成18年3月 同社董事長兼常務董事退任 平成18年6月 当社監査役(現)	
監査役		中村 啓介	昭和30年2月23日生	昭和53年4月 三菱電機株式会社入社 平成10年12月 同社中国支社プラント建設部業務安全課長 平成14年6月 同社關越支社総務部經理課長 平成17年5月 同社關係会社部専任(現) 平成17年6月 当社監査役(現)	
計					56

- (注) 1 取締役 小倉 和明は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。  
2 監査役 加瀬 康彦及び中村 啓介は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

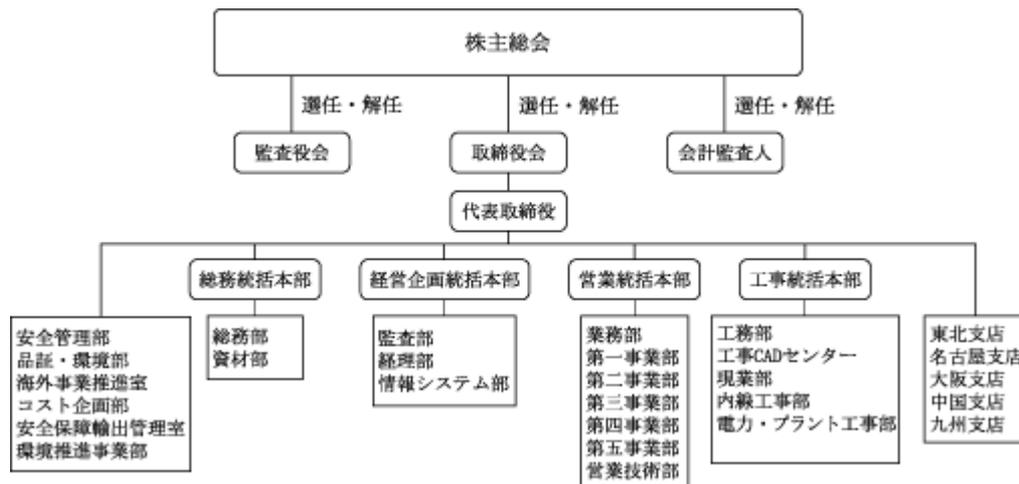
当社は経営の健全性を図るため、企業倫理の確立とコンプライアンスの徹底を最重要課題としている。そこで当社は「企業倫理ガイドライン」を制定するとともに、コンプライアンス委員会を設置し、公正で透明性の高い経営の実現に邁進し、企業の社会的責任を果たしていく所存である。

### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

#### < 会社の機関の基本説明 >

- ・ 当社は監査役会制度採用会社である。
- ・ 取締役会は、取締役 9 名で構成されており、内 1 名は社外取締役である。取締役相互の経営監視と執行役員の業務執行を監督している。
- ・ 監査役会は、監査役 4 名で構成されており、内 2 名は社外監査役（非常勤）である。取締役会やその他の重要会議に出席するとともに、適時各場所にて業務執行の適法性及び財産の状況を調査している。
- ・ 社外取締役 1 名、社外監査役 2 名が選任されており、当会社の親会社である三菱電機(株)社員が兼務で就任しているが、当社との間に特別な利害関係はない。
- ・ 内部監査部門として監査部があり、適時内部監査を実施している。メンバーは 2 名で構成されている。

#### < 平成18年 4 月 1 日現在の経営組織概要 >



#### < 機関の内容及び内部統制の状況 >

- ・ 取締役会は毎月開催し、経営方針の意思決定や業務執行、組織及び人事等重要事項を決議している。
- ・ 監査役会は各監査役の業務の分担を定め、監査役は取締役会又はその他重要会議に出席し、取締役の意思決定・業務執行を監督している。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社はコーポレート・ガバナンスの充実に向け弁護士と顧問契約を締結し適時助言を受けており、会計監査人については新日本監査法人より法定監査を受けており、監査役会への定期的な報告が実施されている。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員	太田 荘一	新日本監査法人	12年(注)
業務執行社員	麻生 和孝		

(注) 同監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に業務執行社員の交替制度を導入しており、同監査法人において策定された交替計画に基づいて平成19年3月期会計期間をもって交替する予定となっていたが、同監査法人の交替規程改訂により、前倒しで平成18年3月期会計期間をもって交替する予定となっている。

なお、監査業務に係る補助者は、新日本監査法人の監査計画に基づき、公認会計士(6名)及び会計士補(5名)で構成している。

当社は、昨年10月に各部門に法務マネージャーを設置、本年4月にコンプライアンス体制の委員会メンバーを取締役、執行役員等の経営層と改正し、事業活動における従業員の法令遵守の徹底及び企業倫理の確立に努めリスク管理体制の充実を図り、更なるコンプライアンス活動に取り組んでいく所存である。

(3) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額76,410千円(うち社外取締役 千円)

監査役の年間報酬総額19,710千円(うち社外監査役 千円)

(4) 監査報酬の内容

監査契約に基づく監査証明に係る報酬17,000千円

上記以外の報酬 千円

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金預金		2,953,380		2,257,147	
受取手形・完成工事 未収入金等		15,148,642		14,763,751	
未成工事支出金		1,022,573		993,156	
商品		361,388		366,574	
短期貸付金		2,300,459		2,303,155	
繰延税金資産		235,576		854,567	
その他		508,280		872,573	
貸倒引当金		70,682		11,058	
流動資産合計		22,459,619	77.2	22,399,869	80.4
固定資産					
1 有形固定資産					
建物・構築物	1.2	2,034,909		1,758,586	
機械・運搬具・ 工具器具・備品	1	90,548		111,750	
土地	2	1,528,902		1,017,278	
有形固定資産合計		3,654,361	12.6	2,887,614	10.3
2 無形固定資産		115,105	0.4	87,556	0.3
3 投資その他の資産					
投資有価証券		739,175		1,186,932	
繰延税金資産		663,043		559,887	
その他		1,720,402		971,014	
貸倒引当金		255,782		215,867	
投資その他の資産合計		2,866,839	9.8	2,501,967	9.0
固定資産合計		6,636,307	22.8	5,477,139	19.6
資産合計		29,095,927	100.0	27,877,008	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
支払手形・工事未払金等		11,217,848		10,996,046	
短期借入金	2	1,347,000		1,397,000	
未払法人税等		117,522		34,494	
賞与引当金		299,291		314,077	
完成工事補償引当金		2,000		3,000	
工事損失引当金				894,548	
未成工事受入金		415,229		528,012	
その他		507,516		658,071	
流動負債合計		13,906,408	47.8	14,825,250	53.2
固定負債					
退職給付引当金		930,903		806,075	
役員退職慰労引当金		97,270		111,335	
その他		153,098		157,755	
固定負債合計		1,181,271	4.1	1,075,166	3.8
負債合計		15,087,680	51.9	15,900,416	57.0
(少数株主持分)					
少数株主持分		71,545	0.2	17,476	0.1
(資本の部)					
資本金	4	1,520,000	5.2	1,520,000	5.5
資本剰余金		1,070,786	3.7	1,070,875	3.8
利益剰余金		11,257,134	38.7	9,180,312	32.9
その他有価証券評価差額金		122,959	0.4	214,190	0.8
為替換算調整勘定		3,782	0.0	10,155	0.0
自己株式	5	30,397	0.1	36,418	0.1
資本合計		13,936,700	47.9	11,959,115	42.9
負債、少数株主持分 及び資本合計		29,095,927	100.0	27,877,008	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
完成工事高		25,825,926			23,752,808		
商品売上高		10,650,692	36,476,618	100.0	11,610,860	35,363,669	100.0
売上原価							
完成工事原価	2	24,527,464			24,001,296		
商品売上原価		9,232,606	33,760,070	92.6	10,175,848	34,177,144	96.6
売上総利益							
完成工事総利益又は 完成工事総損失( )		1,298,462			248,487		
商品売上総利益		1,418,085	2,716,548	7.4	1,435,012	1,186,524	3.4
販売費及び一般管理費	1.2		2,102,727	5.7		2,227,591	6.3
営業利益又は 営業損失( )			613,820	1.7		1,041,066	2.9
営業外収益							
受取利息		3,864			23,664		
受取配当金		10,272			10,788		
賃貸料		88,135			93,066		
貸倒引当金戻入益		23,113			65,524		
その他		47,173	172,557	0.5	36,406	229,449	0.6
営業外費用							
支払利息		19,850			21,374		
売上割引		23,542			23,442		
固定資産除却損		20,304			1,950		
投資有価証券評価損					9,196		
賃貸資産経費		55,317			49,252		
利子税・延滞税等		175					
課徴金		44,350					
事故賠償金					45,694		
その他		7,240	170,780	0.5	16,082	166,993	0.5
経常利益又は 経常損失( )			615,597	1.7		978,609	2.8
特別利益							
役員積立保険受取金					98,177	98,177	0.3
特別損失							
減損損失	3				692,405		
工事損失引当金繰入額					894,548	1,586,953	4.5
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失( )			615,597	1.7		2,467,385	7.0
法人税、住民税及び 事業税		96,940			40,250		
法人税等調整額		349,808	446,748	1.3	578,424	538,174	1.5
少数株主利益又は 少数株主損失( )			8,761	0.0		49,869	0.2
当期純利益又は 当期純損失( )			160,088	0.4		1,879,341	5.3

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,070,710		1,070,786
資本剰余金増加高					
1 自己株式処分差益		75	75	88	88
資本剰余金期末残高			1,070,786		1,070,875
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			11,296,712		11,257,134
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		160,088	160,088		
利益剰余金減少高					
1 当期純損失				1,879,341	
2 配当金		178,865		178,480	
3 役員賞与金		20,800	199,665	19,000	2,076,822
利益剰余金期末残高			11,257,134		9,180,312

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失( )	615,597	2,467,385
2		減価償却費	170,594	146,582
3		減損損失		692,405
4		投資有価証券評価損		9,196
5		投資有価証券売却益		9,663
6		貸倒引当金の増減額(減少: )	7,672	61,388
7		完成工事補償引当金の増減額(減少: )	6,000	1,000
8		工事損失引当金の増加額		894,548
9		退職給付引当金の減少額	103,729	124,827
10		役員退職慰労引当金の増加額	9,147	14,065
11		受取利息及び受取配当金	14,136	34,452
12		支払利息	19,850	21,374
13		為替差損益(差益: )	285	278
14		固定資産除却損	20,304	1,950
15		売上債権の増減額(増加: )	1,429,046	388,983
16		未成工事支出金の増減額(増加: )	38,527	29,417
17		たな卸資産の増減額(増加: )	5,573	5,186
18		仕入債務の増減額(減少: )	1,334,531	221,802
19		未成工事受入金の増減額(減少: )	130,556	112,783
20		賞与引当金の増減額(減少: )	40,047	14,786
21		未払消費税の増減額(減少: )	128,665	129,425
22		役員賞与の支払額	20,800	19,000
23		その他	131,495	86,163
		小計	660,872	832,484
24		利息及び配当金の受取額	14,136	34,452
25		利息の支払額	19,883	21,361
26		法人税等の支払額	27,162	111,635
営業活動によるキャッシュ・フロー				
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		定期預金の預入による支出	900,000	100,000
2		定期預金の解約による収入	100,000	800,000
3		有形固定資産の取得による支出	10,271	45,494
4		無形固定資産の取得による支出	32,391	3,081
5		投資有価証券の取得による支出	1,000	311,000
6		投資有価証券の売却による収入		17,313
7		その他投資等取得による支出	46,107	50,736
8		その他投資等返還による収入	95,182	54,903
9		貸付けによる支出	302,372	4,022
10		貸付金回収による収入	1,251	1,326
投資活動によるキャッシュ・フロー				
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1		短期借入金純増減額(減少: )	10,000	50,000
2		自己株式の純増加額	7,042	5,931
3		配当金の支払額	178,108	177,511
4		少数株主への配当金の支払額		4,200
財務活動によるキャッシュ・フロー				
現金及び現金同等物に係る換算差額				
現金及び現金同等物の減少額				
現金及び現金同等物の期首残高				
現金及び現金同等物の期末残高				

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社(3社)を連結している。 連結子会社名は、弘電工事株式会社、株式会社弘電テクノス並びに弘電社機電工程(北京)有限公司である。	すべての子会社(3社)を連結している。 連結子会社名は、弘電工事株式会社、株式会社弘電テクノス並びに弘電社機電工程(北京)有限公司である。
2 持分法の適用に関する事項	該当事項なし。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社である弘電工事株式会社の決算日は平成17年1月31日である。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、平成17年2月1日から連結決算日平成17年3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。 また、弘電社機電工程(北京)有限公司の決算日は平成16年12月31日である。ただし、平成17年1月1日から連結決算日平成17年3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。 なお、株式会社弘電テクノスの決算日は、連結決算日と一致している。	連結子会社である弘電工事株式会社の決算日は平成18年1月31日である。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、平成18年2月1日から連結決算日平成18年3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。 また、弘電社機電工程(北京)有限公司の決算日は平成17年12月31日である。ただし、平成18年1月1日から連結決算日平成18年3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。 なお、株式会社弘電テクノスの決算日は、連結決算日と一致している。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法  その他有価証券 時価のあるもの 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産の評価基準及び評価方法 未成工事支出金 個別法による原価法 商品 移動平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 移動平均法による償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 たな卸資産の評価基準及び評価方法 未成工事支出金 同左 商品 同左

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備は除く)については、定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物・構築物 3年～50年 工具器具・備品 2年～20年</p> <p>無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与に充てるため、支給見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。 また、執行役員の退職金の支給に備えるため、連結会計年度末要支給額を計上している。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産 定率法 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金            役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金            完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額を計上している。</p>	<p>(会計方針の変更)            当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号平成17年3月16日)を適用している。            これにより損益に与える影響はない。</p> <p>役員退職慰労引当金            同左</p> <p>完成工事補償引当金            同左</p> <p>工事損失引当金            当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、且つ、その金額を合理的に見積ることのできる工事について、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上している。</p> <p>(追加情報)            厳しい受注環境が続く中で、今後、工事損失見込額の金額的な重要性が相対的に高まる可能性があることを勘案し、当連結会計年度より損失が見込まれる工事に係る損失見込額を引当計上することとした。この結果、税金等調整前当期純損失が894,548千円多く計上されている。</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。 なお、在外連結子会社の財務諸表項目は、当該会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 長期請負工事の収益計上処理 請負金額1億円以上で、かつ工期が1年以上の工事については、工事進行基準を適用しており、完成工事高は、6,110,192千円である。 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 長期請負工事の収益計上処理 請負金額1億円以上で、かつ工期が1年以上の工事については、工事進行基準を適用しており、完成工事高は、4,991,802千円である。 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっている。	同左
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会計年度中に確定した利益処分に基拠している。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資からなっている。	同左

## 会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。</p> <p>これにより税金等調整前当期純損失が692,405千円増加している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除している。</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた「利子税・延滞税」(当連結会計年度71千円)については、金額が僅少となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示している。</p>

## 追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が21,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、21,000千円減少している。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">2,420,727千円</p> <p>( ) ( )千円</p> <p>2 下記の資産は、短期借入金147,000千円の担保に供している。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 89,848千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 27,400千円</p> <p>3 保証債務</p> <p>従業員の住宅ローンに対する保証 37,783千円</p> <p>4 当社の発行済株式総数は普通株式17,940千株である。</p> <p>5 自己株式の保有数</p> <p>連結会社が保有する自己株式の数は、以下のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 82千株</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">2,706,547千円</p> <p>(うち、減損損失累計額) (180,780)千円</p> <p>2 下記の資産は、短期借入金237,000千円の担保に供している。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 85,384千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 27,400千円</p> <p>3 保証債務</p> <p>従業員の住宅ローンに対する保証 35,255千円</p> <p>4 当社の発行済株式総数は普通株式17,940千株である。</p> <p>5 自己株式の保有数</p> <p>連結会社が保有する自己株式の数は、以下のとおりである。</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 97千株</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																						
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">633,575 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">63,243 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22,417 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">27,332 "</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、12,732千円である。</p>	従業員給料手当	633,575 千円	賞与引当金繰入額	63,243 "	役員退職慰労引当金繰入額	22,417 "	貸倒引当金繰入額	27,332 "	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">688,286 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">69,223 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26,602 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,319 "</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、8,725千円である。</p> <p>3 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 10%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">売却予定資産</td> <td>土地</td> <td>茨城県 新治郡 玉里村</td> <td>481,555</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>同上</td> <td>167,679</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">賃貸用資産</td> <td>土地</td> <td>神奈川県 川崎市</td> <td>30,069</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>同上</td> <td>13,100</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>692,405</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 茨城県新治郡玉里村の土地及び建物・構築物については、研修センター及び機材倉庫等として使用していたが、近年、研修施設としての利用度が落ちたため売却予定資産とし、現在は地価も著しく下落したため、回収可能価額まで減額し、減損損失を認識した。 神奈川県川崎市の賃貸用資産については、時価が著しく下落し、収益性が低下したため、減損損失を認識した。</p> <p>(グルーピングの方法) 原則として事業の種類別セグメントである電気設備工事、商品販売に区分した。但し、売却予定資産、賃貸用資産、遊休資産は、個々の物件単位でグルーピングしている。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 正味売却価額を不動産鑑定評価基準に基づいて算定している。</p>	従業員給料手当	688,286 千円	賞与引当金繰入額	69,223 "	役員退職慰労引当金繰入額	26,602 "	貸倒引当金繰入額	2,319 "	用途	種類	場所	金額 (千円)	売却予定資産	土地	茨城県 新治郡 玉里村	481,555	建物・構築物	同上	167,679	賃貸用資産	土地	神奈川県 川崎市	30,069	建物	同上	13,100	計			692,405
従業員給料手当	633,575 千円																																						
賞与引当金繰入額	63,243 "																																						
役員退職慰労引当金繰入額	22,417 "																																						
貸倒引当金繰入額	27,332 "																																						
従業員給料手当	688,286 千円																																						
賞与引当金繰入額	69,223 "																																						
役員退職慰労引当金繰入額	26,602 "																																						
貸倒引当金繰入額	2,319 "																																						
用途	種類	場所	金額 (千円)																																				
売却予定資産	土地	茨城県 新治郡 玉里村	481,555																																				
	建物・構築物	同上	167,679																																				
賃貸用資産	土地	神奈川県 川崎市	30,069																																				
	建物	同上	13,100																																				
計			692,405																																				

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲載されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成17年3月31日)</div> 現金及び預金勘定 2,953,380 千円 預入期間が3か月を超える 定期預金 9,000 " 有価証券勘定のうち、取得日 から3か月以内に満期日又は 償還日の到来する短期投資 (公社債投資信託) " <hr/> 現金及び現金同等物 2,944,380 "	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲載されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成18年3月31日)</div> 現金及び預金勘定 2,257,147 千円 預入期間が3か月を超える 定期預金 9,000 " 有価証券勘定のうち、取得日 から3か月以内に満期日又は 償還日の到来する短期投資 (公社債投資信託) " <hr/> 現金及び現金同等物 2,248,147 "

## (リース取引関係)

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引								
リース物件の取得価額相 当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額								
	工具器具・ 備品	262,448	132,244	130,203	車両運搬具	4,681	159	4,522
	ソフトウェア	14,619	3,931	10,687	工具器具・ 備品	204,387	94,369	110,018
	ソフトウェア				ソフトウェア	18,249	7,029	11,220
	合計	277,067	136,176	140,890	合計	227,318	101,557	125,760
未経過リース料期末残高 相当額	1年内		66,268千円		1年内		56,945千円	
	1年超		76,022 "		1年超		68,395 "	
	合計		142,290千円		合計		125,341千円	
支払リース料、減価償却 費相当額及び支払利息相 当額								
支払リース料			86,172千円				71,888千円	
減価償却費相当額			83,244 "				69,654 "	
支払利息相当額			2,291 "				2,059 "	
減価償却費相当額の算定 方法	リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法によっている。			同左				
利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価 額相当額との差額を利息相当額とし、 各期への配分方法については、利息法 によっている。			同左				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日)

1 売買目的有価証券

該当事項なし。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項なし。

3 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	109,058	317,295	208,236
	債券 その他			
	小計	109,058	317,295	208,236
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	8,898	8,613	284
	債券			
	その他	24,858	24,222	635
	小計	33,756	32,836	920
	合計	142,815	350,131	207,316

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項なし。

5 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	389,044

(注) 1 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式で減損処理を行ったものはない。

2 当連結会計年度において、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、個別銘柄毎に回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

6 その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項なし。

当連結会計年度(平成18年3月31日)

1 売買目的有価証券

該当事項なし。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項なし。

3 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	111,086	457,973	346,887
	債券			
	その他	24,640	38,901	14,260
	小計	135,727	496,874	361,147
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	24	13	11
	債券			
	その他			
	小計	24	13	11
	合計	135,751	496,888	361,136

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
17,313	9,663	

5 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
満期保有目的の債券	
非上場債券	300,000
その他有価証券	
非上場株式	390,044

(注) 1 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について9,196千円減損処理を行っている。

2 当連結会計年度において、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、個別銘柄毎に回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

6 その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
社債				300,000

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項なし。

当連結会計年度

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項なし。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は確定給付型の制度として適格退職年金制度及び一時金制度を、連結子会社は適格退職年金制度を設けている。また、当社及び連結子会社は総合設立型の厚生年金基金に加入しているが、拠出に対応する年金資産の額が合理的に計算できないため、退職給付債務の計算には含めていない。</p> <p>なお、当社において退職給付信託を設定している。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,693,770 千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,706,489 "</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務( + )</td> <td style="text-align: right;">987,281 "</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">56,377 "</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額(純額) ( + )</td> <td style="text-align: right;">930,903 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">930,903 "</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用している。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">213,196 千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">73,284 "</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">9,955 "</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">890 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用( ~ 計)</td> <td style="text-align: right;">275,634 "</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。</p> <p>2 上記退職給付費用のほか、総合設立型の厚生年金基金(年金資産の総額156,739,017千円)への拠出額113,972千円がある。</p> <p>なお、加入人員数比で計算した年金資産の額は、2,971,143千円である。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">主に1.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(従業員の平均残存勤務年数)</td> </tr> </table>	退職給付債務	3,693,770 千円	年金資産	2,706,489 "	未積立退職給付債務( + )	987,281 "	未認識数理計算上の差異	56,377 "	連結貸借対照表計上額(純額) ( + )	930,903 "	退職給付引当金	930,903 "	勤務費用	213,196 千円	利息費用	73,284 "	期待運用収益	9,955 "	数理計算上の差異の 費用処理額	890 "	退職給付費用( ~ 計)	275,634 "	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	主に1.0%	過去勤務債務の額の処理年数	年	数理計算上の差異の処理年数	15年		(従業員の平均残存勤務年数)	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,640,631 千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,752,808 "</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務( + )</td> <td style="text-align: right;">1,112,177 "</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,918,253 "</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額(純額) ( + )</td> <td style="text-align: right;">806,075 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">806,075 "</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用している。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">192,387 千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">72,265 "</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">10,226 "</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">12,120 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用( ~ 計)</td> <td style="text-align: right;">266,546 "</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。</p> <p>2 上記退職給付費用のほか、総合設立型の厚生年金基金(年金資産の総額196,298,803千円)への拠出額157,414千円がある。</p> <p>なお、加入人員数比で計算した年金資産の額は、3,841,277千円である。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">主に1.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(従業員の平均残存勤務年数)</td> </tr> </table>	退職給付債務	3,640,631 千円	年金資産	4,752,808 "	未積立退職給付債務( + )	1,112,177 "	未認識数理計算上の差異	1,918,253 "	連結貸借対照表計上額(純額) ( + )	806,075 "	退職給付引当金	806,075 "	勤務費用	192,387 千円	利息費用	72,265 "	期待運用収益	10,226 "	数理計算上の差異の 費用処理額	12,120 "	退職給付費用( ~ 計)	266,546 "	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	主に1.0%	過去勤務債務の額の処理年数	年	数理計算上の差異の処理年数	15年		(従業員の平均残存勤務年数)
退職給付債務	3,693,770 千円																																																																				
年金資産	2,706,489 "																																																																				
未積立退職給付債務( + )	987,281 "																																																																				
未認識数理計算上の差異	56,377 "																																																																				
連結貸借対照表計上額(純額) ( + )	930,903 "																																																																				
退職給付引当金	930,903 "																																																																				
勤務費用	213,196 千円																																																																				
利息費用	73,284 "																																																																				
期待運用収益	9,955 "																																																																				
数理計算上の差異の 費用処理額	890 "																																																																				
退職給付費用( ~ 計)	275,634 "																																																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																				
割引率	2.0%																																																																				
期待運用収益率	主に1.0%																																																																				
過去勤務債務の額の処理年数	年																																																																				
数理計算上の差異の処理年数	15年																																																																				
	(従業員の平均残存勤務年数)																																																																				
退職給付債務	3,640,631 千円																																																																				
年金資産	4,752,808 "																																																																				
未積立退職給付債務( + )	1,112,177 "																																																																				
未認識数理計算上の差異	1,918,253 "																																																																				
連結貸借対照表計上額(純額) ( + )	806,075 "																																																																				
退職給付引当金	806,075 "																																																																				
勤務費用	192,387 千円																																																																				
利息費用	72,265 "																																																																				
期待運用収益	10,226 "																																																																				
数理計算上の差異の 費用処理額	12,120 "																																																																				
退職給付費用( ~ 計)	266,546 "																																																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																				
割引率	2.0%																																																																				
期待運用収益率	主に1.0%																																																																				
過去勤務債務の額の処理年数	年																																																																				
数理計算上の差異の処理年数	15年																																																																				
	(従業員の平均残存勤務年数)																																																																				

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)
	賞与引当金損金算入限度超過額 121,792 千円		賞与引当金損金算入限度超過額 127,809 千円
	工事進行基準に係る否認額 77,951 "		工事進行基準に係る否認額 140,399 "
	工事損失引当金損金算入限度超過額 "		工事損失引当金損金算入限度超過額 363,991 "
	有価証券評価損 115,352 "		有価証券評価損 108,963 "
	退職給付引当金損金算入限度超過額 676,634 "		退職給付引当金損金算入限度超過額 652,352 "
	役員退職慰労引当金繰入額 39,579 "		役員退職慰労引当金繰入額 45,302 "
	貸倒引当金損金算入限度超過額 82,919 "		貸倒引当金損金算入限度超過額 69,691 "
	減損損失 "		減損損失 281,739 "
	税務上の繰越欠損金 7,392 "		税務上の繰越欠損金 204,665 "
	その他 74,411 "		その他 94,611 "
	繰延税金資産小計 <u>1,196,034</u> "		繰延税金資産小計 <u>2,089,526</u> "
	評価性引当額 <u>213,057</u> "		評価性引当額 <u>528,124</u> "
	繰延税金資産合計 <u>982,976</u> "		繰延税金資産合計 <u>1,561,401</u> "
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金 84,356 "		その他有価証券評価差額金 146,946 "
	繰延税金負債合計 <u>84,356</u> "		繰延税金負債合計 <u>146,946</u> "
	繰延税金資産(負債)の純額 <u>898,619</u> "		繰延税金資産(負債)の純額 <u>1,414,455</u> "
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差額の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差額の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.69%		
	(調整)		
	交際費等永久に損金に算入されない項目 16.32 "		
	住民税均等割額 6.54 "		
	評価性引当額 7.60 "		
	その他 1.42 "		
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>72.57</u> "		当連結会計年度は税金等調整前当期純損失のため記載していない。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	電気設備工事 (千円)	商品販売 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	25,825,926	10,650,692	36,476,618		36,476,618
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		144,677	144,677	(144,677)	
計	25,825,926	10,795,369	36,621,295	(144,677)	36,476,618
営業費用	24,684,130	10,269,260	34,953,390	909,407	35,862,798
営業利益	1,141,796	526,108	1,667,904	(1,054,084)	613,820
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	12,735,926	5,019,925	17,755,852	11,340,074	29,095,927
減価償却費	37,699	3,842	41,542	129,052	170,594
資本的支出	11,488		11,488	32,842	44,330

(注) 事業の区分は、取扱品目の種類に応じた区分としている。

各区分の主な取扱品目

電気設備工事...屋内線工事、送電線工事、発変電工事、通信工事、空調工事

商品販売.....制御・計測用電子機械器具、変電設備機械器具、工作機械器具、情報通信機械器具、  
冷凍・空調機械器具、昇降機・監視制御装置

営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,054,084千円である。

その主なものは、提出会社本社の総務部等管理部門に係る費用である。

資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、11,340,074千円である。

その主なものは、提出会社での余資運用資金、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等である。

減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれている。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	電気設備工事 (千円)	商品販売 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	23,752,808	11,610,860	35,363,669		35,363,669
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		319,960	319,960	(319,960)	
計	23,752,808	11,930,821	35,683,629	(319,960)	35,363,669
営業費用	24,133,853	11,467,110	35,600,963	803,772	36,404,735
営業利益又は 営業損失( )	381,044	463,711	82,666	(1,123,733)	1,041,066
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	11,764,537	5,582,404	17,346,941	10,530,066	27,877,008
減価償却費	19,771	1,029	20,800	125,781	146,582
資本的支出	9,784	4,752	14,537	35,692	50,230

(注) 事業の区分は、取扱品目の種類に応じた区分としている。

各区分の主な取扱品目

電気設備工事...屋内線工事、送電線工事、発変電工事、通信工事、空調工事

商品販売.....制御・計測用電子機械器具、変電設備機械器具、工作機械器具、情報通信機械器具、  
冷凍・空調機械器具、昇降機・監視制御装置

営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,123,733千円である。

その主なものは、提出会社本社の総務部等管理部門に係る費用である。

資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、10,530,066千円である。

その主なものは、提出会社での余資運用資金、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等である。

減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれている。

「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。

この変更に伴い、「消去又は全社」の資産について減損損失を692,405千円認識し、同額、資産が減少している。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度

本邦以外の国又は地域に所在する重要な連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はない。

当連結会計年度

本邦以外の国又は地域に所在する重要な連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はない。

**【海外売上高】**

前連結会計年度

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)に基づき、海外売上高の記載を省略した。

当連結会計年度

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)に基づき、海外売上高の記載を省略した。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)		関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)		
					直接	間接	役員の兼任等	事業上の関係						
親会社	三菱電機(株)	東京都千代田区	175,820,770	電気機械器具製造販売	51.59	0.40	兼任3人 転籍4人	電気設備工事の受注並びに商品の仕入(販売代理店・特約店)	電気設備工事の受注(完成工事高)	3,209,068	完成工事未収入金	929,824 (397,900)		
											未成工事受入金	25,494		
											受取手形	4,500		
											資金の貸付	2,300,079	短期貸付金	2,300,079
											商品の仕入	5,386,949	買掛金	977,085
											仕入割戻及び仕入値引	878,340	未収入金	122,141
		電気工事材料他の仕入	215,445	工事未払金	140,843									

- (注) 1 電気設備工事の取引金額のうち、工事進行基準による受取取引金額(完成工事高)は、376,047千円である。  
 2 完成工事未収入金の( )内は外数で、三菱電機クレジット(株)に債権譲渡した金額である。  
 3 本表の取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでいる。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 電気設備工事の受注は、当社から見積書を提示し、請負金額を交渉の上、決定している。  
 (2) 商品の仕入(仕入割戻及び仕入値引を含む)、電気工事材料他の仕入及び受取手数料は、市場価格を参考に交渉の上、決定しており、他の販売代理店と同様の取引条件である。  
 (3) 資金の貸付は、資金の集中管理を目的とした三菱電機グループ国内キャッシュ・マネジメント・システムへの加入により預け入れ(貸付)したものである。

なお、資金の融通は日々行われており、貸付金の利率は、市場金利を勘案して合理的に決定している。

議決権等の被所有割合

親会社が51.59%を直接所有し、その子会社44社が0.40%を間接所有している。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)		関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
					直接	間接	役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	三菱電機住環境システムズ(株)	東京都台東区	2,597,000	照明電材及び住宅設備機器の販売	0.09		なし	商品の仕入	商品の仕入	2,208,386	買掛金	699,463
									仕入割戻	357,094	未収入金	118,509

- (注) 1 (株)三菱電機ライフファシリティーズは、平成16年10月1日より三菱電機住環境システムズ(株)に社名変更している。  
 2 本表の取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでいる。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

商品の仕入(仕入割戻を含む)は、市場価格を参考に交渉の上、決定しており、他の特約店と同様の取引条件である。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)		関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
					直接	間接	役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	三菱電機(株)	東京都千代田区	175,820,770	電気機械器具製造販売	51.53	0.40	兼任3人 転籍5人	電気設備工事の受注並びに商品の仕入(販売代理店・特約店)	電気設備工事の受注(完成工事高)	3,288,338	完成工事未収入金	1,261,342
											未成工事受入金	66,565
									資金の貸付	2,300,102	短期貸付金	2,300,102
									商品の仕入		4,965,990	買掛金
									仕入割戻及び仕入値引	471,911		未収入金
									電気工事材料他の仕入		125,256	工事未払金

- (注) 1 電気設備工事の取引金額のうち、工事進行基準による受注取引金額(完成工事高)は、285,352千円である。  
 2 完成工事未収入金の( )内は外数で、三菱電機クレジット(株)に債権譲渡した金額である。  
 3 本表の取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでいる。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 電気設備工事の受注は、当社から見積書を提示し、請負金額を交渉の上、決定している。  
 (2) 商品の仕入(仕入割戻及び仕入値引を含む)、電気工事材料他の仕入及び受取手数料は、市場価格を参考に交渉の上、決定しており、他の販売代理店と同様の取引条件である。  
 (3) 資金の貸付は、資金の集中管理を目的とした三菱電機グループ国内キャッシュ・マネジメント・システムへの加入により預け入れ(貸付)したものである。

なお、資金の融通は日々行われており、貸付金の利率は、市場金利を勘案して合理的に決定している。

議決権等の被所有割合

親会社が51.53%を直接所有し、その子会社40社が0.40%を間接所有している。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)		関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
					直接	間接	役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	三菱電機住環境システムズ(株)	東京都台東区	2,597,000	照明電材及び住宅設備機器の販売	0.09		なし	商品の仕入	商品の仕入	3,108,856	買掛金	871,692
									仕入割戻		510,500	未収入金

- (注) 本表の取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでいる。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

商品の仕入(仕入割戻を含む)は、市場価格を参考に交渉の上、決定しており、他の特約店と同様の取引条件である。

## ( 1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	779.53円	670.25円
1株当たり当期純利益又は 当期純損失( )	8.04円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載していな い。	105.29円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載していな い。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( )の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	160,088	1,879,341
普通株主に帰属しない金額(千円)	16,500	
(うち利益処分による役員賞与金)(千円)	16,500	
普通株式に係る当期純利益又は 普通株式に係る当期純損失( )(千円)	143,588	1,879,341
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,867	17,848

## (重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,347,000	1,397,000	1.4	
1年以内に返済予定の長期借入金				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他の有利子負債				
合計	1,347,000	1,397,000		

(注) 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金預金		2,808,272		2,142,268	
受取手形	1	2,267,534		3,157,850	
完成工事未収入金	1	10,218,807		8,612,638	
売掛金	1	2,603,671		2,757,904	
未成工事支出金		956,093		1,022,861	
商品		361,388		366,574	
前渡金		3,450			
関係会社短期貸付金		2,300,079		2,300,102	
前払費用		40,380		2,353	
繰延税金資産		232,712		854,567	
社外立替金		106,616		275,584	
未収入金	1	311,097		336,555	
その他流動資産		59,843		233,219	
貸倒引当金		70,000		10,000	
流動資産合計		22,199,948	77.2	22,052,481	80.2
固定資産					
(1) 有形固定資産					
建物		3,442,183		3,443,156	
減価償却累計額	7	1,544,131	1,898,052	1,804,867	1,638,288
構築物		121,693		121,506	
減価償却累計額	7	74,685	47,008	86,594	34,912
機械装置				28,357	
減価償却累計額				617	27,740
車両運搬具		70,804		67,867	
減価償却累計額		61,596	9,207	61,141	6,725
工具器具・備品		741,068		740,481	
減価償却累計額		670,188	70,879	674,899	65,582
土地			1,501,502		989,878
有形固定資産計		3,526,650	12.2	2,763,127	10.0
(2) 無形固定資産					
ソフトウェア		84,295		55,072	
その他無形固定資産		29,606		29,385	
無形固定資産計		113,901	0.4	84,458	0.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
投資有価証券		739,175		1,186,932	
関係会社株式		19,500		19,500	
関係会社出資金		108,265		108,265	
更生債権等		220,612		175,935	
長期前払費用		3,182		7,556	
繰延税金資産		651,252		559,887	
敷金保証金		183,632		184,834	
長期定期預金		1,000,000		300,000	
その他投資等		257,541		274,650	
貸倒引当金		252,062		209,828	
投資その他の資産計		2,931,101	10.2	2,607,734	9.5
固定資産合計		6,571,654	22.8	5,455,321	19.8
資産合計		28,771,603	100.0	27,507,802	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
支払手形		780,197		1,015,983	
工事未払金	2	7,300,348		6,420,948	
買掛金	2	3,097,392		3,426,919	
短期借入金		1,200,000		1,160,000	
未払金	2	255,919		367,980	
未払費用		33,879		36,427	
未払法人税等		117,272		34,244	
未成工事受入金	2	428,608		583,220	
預り金		73,949		203,940	
賞与引当金		293,091		307,774	
完成工事補償引当金		2,000		3,000	
工事損失引当金				894,548	
その他流動負債		146,309		28,438	
流動負債合計		13,728,968	47.7	14,483,426	52.7
固定負債					
退職給付引当金		902,053		776,923	
役員退職慰労引当金		97,270		111,335	
その他固定負債		153,098		157,755	
固定負債合計		1,152,422	4.0	1,046,013	3.8
負債合計		14,881,390	51.7	15,529,440	56.5
(資本の部)					
資本金	4	1,520,000	5.3	1,520,000	5.5
資本剰余金					
資本準備金		1,070,710		1,070,710	
その他資本剰余金					
自己株式処分差益		75		164	
資本剰余金合計		1,070,786	3.7	1,070,875	3.9
利益剰余金					
利益準備金		312,791		312,791	
任意積立金					
配当準備積立金		55,000		55,000	
別途積立金		10,555,000		10,555,000	
当期末処分利益又は 当期末処理損失( )		276,749		1,720,399	
利益剰余金合計		11,199,541	38.9	9,202,392	33.4
その他有価証券評価差額金		122,959	0.4	214,190	0.8
自己株式	5	23,074	0.0	29,095	0.1
資本合計		13,890,212	48.3	11,978,362	43.5
負債資本合計		28,771,603	100.0	27,507,802	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
完成工事高		25,669,697			23,279,444		
商品売上高		10,650,692	36,320,389	100.0	11,610,860	34,890,305	100.0
売上原価	1						
完成工事原価	3	24,517,098			23,444,617		
商品売上原価							
(1) 期首商品棚卸高		366,961			361,388		
(2) 当期商品仕入高		9,381,357			10,513,888		
工事振替高		144,677			319,960		
自家消費高		140			426		
(3) 期末商品棚卸高	2	370,895			379,042		
商品売上原価		9,232,606	33,749,704	92.9	10,175,848	33,620,465	96.4
売上総利益							
完成工事総利益又は 完成工事総損失( )		1,152,599			165,173		
商品売上総利益		1,418,085	2,570,685	7.1	1,435,012	1,269,839	3.6
販売費及び一般管理費	3						
役員報酬		65,280			96,120		
従業員給料手当		590,449			656,448		
賞与引当金繰入額		62,458			68,610		
退職給付費用		53,279			52,537		
役員退職慰労金		1,630			1,463		
役員退職慰労 引当金繰入額		22,417			26,602		
法定福利費		110,419			125,221		
福利厚生費		68,843			54,367		
修繕維持費		27,755			28,732		
事務用品費		27,782			27,694		
通信交通費		157,394			149,567		
動力用水光熱費		18,858			18,668		
調査研究費		6,024			10,427		
広告宣伝費		5,213			6,928		
貸倒引当金繰入額		23,430			0		
交際費		49,347			56,547		
販売促進費		13,392			14,281		
寄付金		180			140		



完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		9,256,841	37.8	8,118,750	34.6
労務費		269,025	1.1	268,977	1.2
外注費		9,910,673	40.4	9,458,671	40.3
経費		5,080,557	20.7	5,598,218	23.9
(うち人件費)		(3,397,634)	(13.9)	(3,720,453)	(15.9)
計		24,517,098	100.0	23,444,617	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっており各工事ごとに実際原価を科目集計しているが、工事部門の経費(間接経費)は期中発生高を、当期支出工事直接費を基準として完成工事原価及び未成工事支出金へ配賦している。

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益又は 当期末処理損失( )			276,749		1,720,399
任意積立金取崩額					
配当準備積立金取崩額				55,000	
別途積立金取崩額				2,945,000	3,000,000
合 計			276,749		1,279,600
利益処分別					
株主配当金		178,652		178,508	
(1株につき)		(10円)		(10円)	
役員賞与金		16,500			
(うち監査役賞与金)		(4,100)	195,152	( )	178,508
次期繰越利益			81,596		1,101,092

(注) 日付は株主総会承認年月日である。

重要な会計方針

項目		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1	有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p>	<p>満期保有目的の債券 移動平均法による償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p>
2	たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>未成工事支出金 個別法による原価法 商品 移動平均法による原価法</p>	<p>同左 同左</p>
3	固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 3年～50年 工具器具・備品 2年～20年</p> <p>無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
4	引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与に充てるため、支給対象期間に対応する支給見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当期末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p>

項目		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしている。 また、執行役員の退職金の支給に備えるため、期末要支給額を計上している。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>	<p>工事損失引当金 当期末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、且つ、その金額を合理的に見積ることのできる工事について、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上している。 (追加情報) 厳しい受注環境が続く中で、今後、工事損失見込額の金額的な重要性が相対的に高まる可能性があることを勘案し、当期より損失が見込まれる工事に係る損失見込額を引当計上することとした。この結果、税引前当期純損失が894,548千円多く計上されている。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当期より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用している。 これにより損益に与える影響はない。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
5	外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	同左
6	完成工事高の計上基準	完成工事高の計上は、工事完成基準によっているが、長期大型(工期一年以上、かつ請負金額一億円以上)の工事については、工事進行基準によっている。 なお、工事進行基準によった完成工事高は、6,110,192千円である。	完成工事高の計上は、工事完成基準によっているが、長期大型(工期一年以上、かつ請負金額一億円以上)の工事については、工事進行基準によっている。 なお、工事進行基準によった完成工事高は、4,491,802千円である。

項目		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
7	リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
8	消費税等に相当する額の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	同左

## 会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)            当期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。            これにより税引前当期純損失が692,405千円増加している。            なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除している。</p>

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(貸借対照表)            長期定期預金は、資産総額の100分の1を超えたため区分掲記した。            なお、前期における長期定期預金は200,000千円であり、投資その他の資産の「その他投資等」に含めて表示している。</p> <p>(損益計算書)            機械計算費用は、販売費及び一般管理費の100分の5を超えたため区分掲記した。            なお、前期における機械計算費用は102,341千円であり、販売費及び一般管理費の「雑費」に含めて表示している。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前期において区分掲記していた「利子税・延滞税」(当期71千円)については、金額が僅少になったため営業外費用の「雑支出」に含めて表示している。</p>

## 追加情報

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。            この結果、販売費及び一般管理費が21,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、21,000千円減少している。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
1	このうち関係会社に対するものは次のとおりである。 受取手形 4,500 千円 完成工事未収入金 929,824 " 売掛金 52 " 未収入金 128,355 "	このうち関係会社に対するものは次のとおりである。 完成工事未収入金 1,261,342 千円 未収入金 94,119 "	
2	このうち関係会社に対するものは次のとおりである。 工事未払金 320,971 千円 買掛金 977,085 " 未払金 34,647 " 未成工事受入金 25,494 "	このうち関係会社に対するものは次のとおりである。 工事未払金 209,183 千円 買掛金 1,160,467 " 未払金 52,667 " 未成工事受入金 66,565 "	
3	従業員の住宅ローンに対する保証 37,783 千円	従業員の住宅ローンに対する保証 35,255 千円	
4	会社が発行する株式の総数 普通株式40,000 千株 発行済株式の総数 普通株式17,940 "	会社が発行する株式の総数 普通株式40,000 千株 発行済株式の総数 普通株式17,940 "	
5	自己株式の保有数 普通株式 74 千株	自己株式の保有数 普通株式 89 千株	
6	商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額 122,959 千円	商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額 214,190 千円	
7		減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれている。	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																						
1	関係会社よりの仕入高(外注費を含む) 6,528,311千円	関係会社よりの仕入高(外注費を含む) 6,314,700千円																						
2	期末商品棚卸高と貸借対照表商品残高との差額は商品廃棄損であり営業外費用の雑支出に計上している。	期末商品棚卸高と貸借対照表商品残高との差額は商品廃棄損であり営業外費用の雑支出に計上している。																						
3	研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、12,732千円である。	研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、8,725千円である。																						
4		<p>減損損失</p> <p>当社は、以下の資産について減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">売却予定資産</td> <td>土地</td> <td>茨城県 新治郡 玉里村</td> <td>481,555</td> </tr> <tr> <td>建物・ 構築物</td> <td>同上</td> <td>167,679</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">賃貸用資産</td> <td>土地</td> <td>神奈川 県川崎 市</td> <td>30,069</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>同上</td> <td>13,100</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>692,405</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>茨城県新治郡玉里村の土地及び建物・構築物については、研修センター及び機材倉庫等として使用していたが、近年、研修施設としての利用度が落ちたため売却予定資産とし、現在は地価も著しく下落したため、回収可能価額まで減額し、減損損失を認識した。</p> <p>神奈川県川崎市の賃貸用資産については、時価が著しく下落し、収益性が低下したため、減損損失を認識した。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>原則として事業の種類別セグメントである電気設備工事、商品販売に区分した。但し、売却予定資産、賃貸用資産、遊休資産は、個々の物件単位でグルーピングしている。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>正味売却価額を不動産鑑定評価基準に基づいて算定している。</p>	用途	種類	場所	金額 (千円)	売却予定資産	土地	茨城県 新治郡 玉里村	481,555	建物・ 構築物	同上	167,679	賃貸用資産	土地	神奈川 県川崎 市	30,069	建物	同上	13,100	計			692,405
用途	種類	場所	金額 (千円)																					
売却予定資産	土地	茨城県 新治郡 玉里村	481,555																					
	建物・ 構築物	同上	167,679																					
賃貸用資産	土地	神奈川 県川崎 市	30,069																					
	建物	同上	13,100																					
計			692,405																					

(リース取引関係)

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																							
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																					
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引																																												
リース物件の取得価額相 当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具・ 備品</td> <td>259,061</td> <td>128,952</td> <td>130,109</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>14,619</td> <td>3,931</td> <td>10,687</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>273,680</td> <td>132,884</td> <td>140,796</td> </tr> </tbody> </table>					取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具・ 備品	259,061	128,952	130,109	ソフト ウェア	14,619	3,931	10,687	合計	273,680	132,884	140,796	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4,681</td> <td>159</td> <td>4,522</td> </tr> <tr> <td>工具器具・ 備品</td> <td>204,387</td> <td>94,369</td> <td>110,018</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>18,249</td> <td>7,029</td> <td>11,220</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>227,318</td> <td>101,557</td> <td>125,760</td> </tr> </tbody> </table>					取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両運搬具	4,681	159	4,522	工具器具・ 備品	204,387	94,369	110,018	ソフト ウェア	18,249	7,029	11,220	合計	227,318	101,557	125,760
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																									
工具器具・ 備品	259,061	128,952	130,109																																									
ソフト ウェア	14,619	3,931	10,687																																									
合計	273,680	132,884	140,796																																									
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																									
車両運搬具	4,681	159	4,522																																									
工具器具・ 備品	204,387	94,369	110,018																																									
ソフト ウェア	18,249	7,029	11,220																																									
合計	227,318	101,557	125,760																																									
未経過リース料期末残高 相当額	1年内	66,166	千円		1年内	56,945	千円																																					
	1年超	76,022	〃		1年超	68,395	〃																																					
	合計	142,188	千円		合計	125,341	千円																																					
支払リース料、減価償却 費相当額及び支払利息相 当額																																												
支払リース料	85,433 千円				71,785 千円																																							
減価償却費相当額	82,561 〃				69,560 〃																																							
支払利息相当額	2,278 〃				2,058 〃																																							
減価償却費相当額の算定 方法	リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法によっている。				同左																																							
利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価 額相当額との差額を利息相当額とし、 各期への配分方法については、利息法 によっている。				同左																																							

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ない。

当事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 賞与引当金損金算入限度超過額 119,259千円 工事進行基準に係る否認額 77,951 " 有価証券評価損 115,352 " 退職給付引当金損金算入限度超過額 664,844 " 役員退職慰労引当金 39,579 " 貸倒引当金損金算入限度超過額 81,399 " 税務上の繰越欠損金 " その他 74,080 " 繰延税金資産小計 1,172,466 " 評価性引当額 204,144 " 繰延税金資産合計 968,321 " (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 84,356千円 繰延税金負債合計 84,356 " 繰延税金資産(負債)の純額 883,964 "	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 賞与引当金損金算入限度超過額 125,233千円 工事進行基準に係る否認額 140,399 " 有価証券評価損 108,963 " 退職給付引当金損金算入限度超過額 640,437 " 役員退職慰労引当金 45,302 " 貸倒引当金損金算入限度超過額 67,223 " 工事損失引当金損金算入限度超過額 363,991 " 減損損失 281,739 " 税務上の繰越欠損金 173,330 " その他 94,275 " 繰延税金資産小計 2,040,896 " 評価性引当額 479,494 " 繰延税金資産合計 1,561,401 " (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 146,946千円 繰延税金負債合計 146,946 " 繰延税金資産(負債)の純額 1,414,455 "
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.69 % (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 16.51 " 住民税均等割額 6.62 " 評価性引当額 9.19 " その他 1.24 " 税効果会計適用後の法人税等の負担率 74.25 "	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当期は税引前当期純損失のため記載していない。

( 1 株当たり情報)

項目	前事業年度	当事業年度
	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	776.58円	671.03円
1株当たり当期純利益又は 当期純損失( )	7.78円 潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額については、潜在株式が存 在しないため記載していない。	100.91円 潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額については、潜在株式が存 在しないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( )の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	155,545	1,801,996
普通株主に帰属しない金額(千円)	16,500	
(うち利益処分による役員賞与金)(千円)	16,500	
普通株式に係る当期純利益又は 普通株式に係る当期純損失( )(千円)	139,045	1,801,996
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,875	17,856

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	日本土地建物(株)	15,000.00	255,000
		(株)みずほフィナンシャルグループ	242.09	233,132
		(株)かわでん	600.00	114,600
		(株)東京流通センター	20,000.00	38,000
		ジャパンケーブルネット(株)	642.08	30,058
		(株)サンリオ	15,000.00	29,085
		三菱瓦斯科学(株)	10,918.00	15,678
		三浦印刷(株)	31,556.00	13,253
		三菱電機ロジスティクス(株)	20,000.00	10,600
		東京瓦斯(株)	20,245.00	10,426
	その他27銘柄	161,611.97	98,197	
	小計	295,815.14	848,031	
計		295,815.14	848,031	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	満期保有目的の債券	三菱UFJセキュリティーズ インターナショナル	300,000	300,000
		小計	300,000	300,000
計		300,000	300,000	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	大和証券投資信託委託 アクティブ・ニッポン	43,557,412口	38,901
		小計		38,901
計			38,901	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	3,442,183	5,647	4,674	3,443,156	1,804,867	264,056 (173,207)	1,638,288
構築物	121,693		187	121,506	86,594	12,076 (7,572)	34,912
機械装置		28,357		28,357	617	617	27,740
車両運搬具	70,804		2,937	67,867	61,141	2,334	6,725
工具器具・備品	741,068	3,031	3,619	740,481	674,899	7,899	65,582
土地	1,501,502		511,624 (511,624)	989,878			989,878
建設仮勘定		44,273	44,273				
有形固定資産計	5,877,253	81,310	567,315 (511,624)	5,391,247	2,628,120	286,984 (180,780)	2,763,127
無形固定資産							
ソフトウェア	150,963	940		151,903	96,830	30,162	55,072
その他無形固定資産	32,875			32,875	3,489	220	29,385
無形固定資産計	183,838	940		184,778	100,320	30,383	84,458
長期前払費用	7,397	6,570	198	13,768	6,212	1,997	7,556
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 . 当期増加額の主なものは次のとおりである。

機械装置

バッテリー再生用装置一式28,357千円

- 2 . 当期減少額及び当期償却額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額である。
- 3 . 当期末減価償却累計額又は償却累計額の欄には、減損損失累計額が含まれている。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		1,520,000			1,520,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(17,940,000)	( )	( )	(17,940,000)
	普通株式 (千円)	1,520,000			1,520,000
	計 (株)	(17,940,000)	( )	( )	(17,940,000)
	計 (千円)	1,520,000			1,520,000
資本準備金及び その他資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (千円)	1,070,710			1,070,710
	その他資本剰余金				
	自己株式処分差益 (千円)	75	88		164
計 (千円)	1,070,786	88		1,070,875	
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (千円)	312,791			312,791
	任意積立金				
	配当準備積立金 (千円)	55,000			55,000
	別途積立金 (千円)	10,555,000			10,555,000
計 (千円)	10,922,791			10,922,791	

- (注) 1 当期末における自己株式は89,191株である。  
 2 その他資本剰余金の増加額は、自己株式の処分によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	322,062	10,000	36,333	75,900	219,828
賞与引当金	293,091	307,774	293,091		307,774
完成工事補償引当金	2,000	3,000		2,000	3,000
工事損失引当金		894,548			894,548
役員退職慰労引当金	97,270	26,602	12,537		111,335

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額その他は、一般債権に対する貸倒引当金の洗替70,000千円および回収による取崩5,900千円である。  
 2 完成工事補償引当金の当期減少額その他は、洗替によるものである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金預金

現金 30,507千円

預金

当座預金 885,507 千円

普通預金 1,219,436 千円

別段預金 6,109 千円

振替貯金 706 千円 2,111,760千円

計 2,142,268千円

(ロ)受取手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)小泉	556,169
西山電気(株)	235,482
(株)大林組	220,430
稲垣機材(株)	131,717
(株)ナカノフドー建設	120,220
その他 (注)	1,893,830
計	3,157,850

(注) 日宝工業(株) 他

(b)決済月別内訳

18年4月 (千円)	5月 (千円)	6月 (千円)	7月 (千円)	8月 (千円)	9月以降 (千円)	計 (千円)
618,940	936,796	852,737	630,434	108,304	10,637	3,157,850

(八)完成工事未収入金

(a)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱電機(株)	1,261,342
三菱地所(株)	1,227,594
(株)大林組	906,569
小田急建設(株)	538,983
三菱電機クレジット(株) (注) 1	402,180
その他 (注) 2	4,275,968
計	8,612,638

(注) 1 三菱電機クレジット(株)に対する金額は、三菱電機(株)他に対する完成工事未収入金のうち、債権譲渡したものである。

2 鹿島建設(株) 他

(b)滞留状況

平成18年3月31日	計上額	8,476,410 千円
平成17年3月31日以前	計上額	136,228 千円
計		8,612,638 千円

(二)売掛金

(a)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
富士写真フイルム(株)	384,774
(株)小泉	215,425
栗原工業(株)	100,128
本田技研工業(株)	98,729
J F E 電制(株)	88,431
その他 (注)	1,870,415
計	2,757,904

(注) (株)カナデン 他

(b)回収状況及び滞留期間

期首残高 (千円) (A)	当期計上高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	期末残高 (千円) (D)	回収状況		滞留期間(日) $\frac{365}{\text{回転率}}$
				回収率(%) (C) $\frac{(A)+(B)}{(A)+(B)}$	回転率(回) (B) $\frac{(A)+(D)}{(A)+(D)} \div 2$	
2,603,671	12,208,541	12,054,308	2,757,904	81.4	4.6	79.3

(注) 回収状況及び滞留期間には消費税等を含んでいる。

(ホ)未成工事支出金

期首残高(千円)	当期支出高(千円)	完成工事原価への振替高(千円)	期末残高(千円)
956,093	23,510,386	23,443,617	1,022,861

期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	295,279 千円
労務費	24,283 千円
外注費	378,375 千円
経費	324,923 千円
計	<u>1,022,861 千円</u>

(ヘ)商品

機種別	金額(千円)	構成比(%)
制御・計測用電子機械器具	210,836	57.5
冷凍・空調機械器具	155,722	42.5
工作機械器具他	15	0.0
計	366,574	100.0

(ト)関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
三菱電機株	2,300,102
計	2,300,102

負債の部

(イ)支払手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱電機システムサービス(株)	79,306
タキロンエンジニアリング(株)	62,474
(株)多紀商会	58,063
(株)月寒製作所	47,354
藤長電気(株)	46,027
その他 (注)	722,757
計	1,015,983

(注) 三菱電機ビルテクノサービス(株) 他

(b)決済月別内訳

18年4月(千円)	5月(千円)	6月(千円)	7月(千円)	計(千円)
178,707	188,319	251,874	397,081	1,015,983

(ロ)工事未払金

相手先	金額(千円)
三菱UFJファクター(株) (注) 1	727,175
三菱電機クレジット(株) (注) 1	707,123
千代田興産(株)	224,490
東芝三菱電機産業システム(株)	177,555
弘電工事(株)	157,123
その他 (注) 2	4,427,481
計	6,420,948

(注) 1 三菱電機クレジット(株)及び三菱UFJファクター(株)に対する工事未払金残高は、当社の一部取引先に対する支払業務を委託した事により、発生した支払債務等である。

2 (株)フジクラ・ダイヤケーブル 他

(八)買掛金

相手先	金額(千円)
三菱電機(株)	1,160,467
三菱電機住環境システムズ(株)	871,692
東芝三菱電機産業システム(株)	671,946
三菱電機プラントエンジニアリング(株)	162,650
三菱電機ビルテクノサービス(株)	140,057
その他 (注)	420,104
計	3,426,919

(注) 三菱電機クレジット(株) 他

(二)未成工事受入金

期首残高(千円)	当期受入高(千円)	完成工事高への振替高 (千円)	期末残高(千円)
428,608	16,076,071	15,921,459	583,220

(3) 【その他】

該当事項なし。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日(年1回)
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券および1単元未満表示株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都豊島区西池袋一丁目7番7号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都豊島区西池袋一丁目7番7号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社三菱電機株式会社は継続開示会社であり、東京証券取引所市場第一部、大阪証券取引所市場第一部、ユーロネクストアムステルダム(オランダ)、フランクフルト証券取引所(ドイツ)、ロンドン証券取引所(イギリス)に上場している。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した証券取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりである。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第126期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)平成17年6月29日提出

#### (2) 半期報告書

事業年度 第127期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)平成17年12月13日提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年 6 月29日

株式会社弘電社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 太 田 莊 一

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 麻 生 和 孝

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社弘電社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社弘電社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月29日

株式会社弘電社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 太 田 莊 一

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 麻 生 和 孝

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社弘電社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社弘電社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年 6 月29日

株式会社弘電社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 太 田 莊 一

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 麻 生 和 孝

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社弘電社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第126期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社弘電社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月29日

株式会社弘電社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 太 田 莊 一

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 麻 生 和 孝

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社弘電社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第127期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社弘電社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。